更新用

様式１－（１）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （表）  指定小児慢性特定疾病医療機関　指定（更新）申請書（病院又は診療所の場合） | | | |
| 保険医療機関 | 名　称 |  | |
| 所　在　地 | 〒 | |
| 電　話　番　号 |  | |
| 医療機関コード |  | |
| 開設者 | 住　所 | 〒 | |
| 氏名又は名称 |  | |
| 標ぼうしている診療科名 | |  | |
| 役員の職名・氏名  （開設者が法人の場合） | | 職名 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 上記のとおり、指定小児慢性特定疾病医療機関の指定（更新）を申請します。  また、裏面に掲げる同法第19条の９第２項各号に該当しないことを誓約します（役員含む）。  　　年　　月　　日    開設者  氏　名    　　愛媛県知事　　　　　　様 | | | |
| 注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。  ２　住所は、法人にあっては主たる事務所の所在地、氏名は、法人にあっては名称及び代表者の  氏名を記載すること。  ３　保険医療機関の「名称」の欄は、正式の名称を記載すること。  ４　厚生支局から保険医療機関として指定を受けた通知の写し（医療機関コードの記載があるもの)を添付すること。  ５　役員の職・氏名について記載欄が不足する場合は、「別添のとおり」と記載し、別紙（役員名簿）を添付すること。 | | | |

（裏）

（誓約項目）　児童福祉法第19条の９第２項に該当しないことを誓約すること。

１　第１号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

２　第２号関係

申請者が、児童福祉法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律（医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、生活保護法、社会福祉法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法、介護保険法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、子ども・子育て支援法、制再生医療等の安全性の確保等に関する法律、国家戦略特別区域法（第12 条の５第15 項及び第17項から第19 項までの規定に限る。）、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律、臨床研究法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

３　第３号関係

申請者が、労働に関する法律の規定（①労働基準法第117条、第118条第１項（同法第６条及び第56条の規定に係る部分に限る。）、第119条（同法第16条、第17条、第18条第１項及び第37条の規定に係る部分に限る。）及び第120条（同法第18条第７項及び第23条から第27条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第121条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44条（第４項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）、②最低賃金法第40条の規定及び同条の規定に係る同法第42条の規定、③賃金の支払の確保等に関する法律第18条の規定及び同条の規定に係る同法第20条の規定）により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

４　第４号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過していない（同号のただし書きに該当する場合を除く。）。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下「役員等」という。）であった者で、取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

　　　　取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

５　第５号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

６　第６号関係

申請者が児童福祉法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

７　第７号関係

第５号に規定する期間内に指定医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第４号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人（指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に係る法人でない者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して５年を経過していない。

８　第８号関係

　　申請者が、指定の申請前５年以内に特定医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

９　第９号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第１号から第８号までのいずれかに該当する。

10　第10号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第１号から第８号までのいずれかに該当する者のあるもの。

更新用

様式１－（２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （表）  指定小児慢性特定疾病医療機関　指定（更新）申請書（薬局の場合） | | | |
| 保険薬局 | 名　称 |  | |
| 所　在　地 | 〒 | |
| 電　話　番　号 |  | |
| 薬局コード |  | |
| 開設者 | 住　所 | 〒 | |
| 氏名又は名称 |  | |
| 役員の職・氏名  （開設者が法人の場合） | | 職名 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 上記のとおり、指定小児慢性特定疾病医療機関の指定（更新）を申請します。  　また、裏面に掲げる同法第19条の９第２項各号に該当しないことを誓約します（役員含む）。  　　年　　月　　日    　　　　　　　　　　開設者  氏　名    　　愛媛県知事　　　　　　様 | | | |
| |  | | --- | | 注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。  ２　住所は、法人にあっては主たる事務所の所在地、氏名は、法人にあっては名称及び代表者の氏名を記載すること。  ３　保険薬局の「名称」の欄は、正式の名称を記載すること。  ４　厚生支局から保険薬局として指定を受けた通知の写し（薬局コードの記載があるもの)を添付すること。  ５　役員の職・氏名について記載欄が不足する場合は、「別添のとおり」と記載し、別紙（役員名簿）を添付すること。 | | | | |

（裏）

（誓約項目）　児童福祉法第19条の９第２項に該当しないことを誓約すること。

１　第１号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

２　第２号関係

申請者が、児童福祉法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律（医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、生活保護法、社会福祉法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法、介護保険法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、子ども・子育て支援法、制再生医療等の安全性の確保等に関する法律、国家戦略特別区域法（第12 条の５第15 項及び第17項から第19 項までの規定に限る。）、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律、臨床研究法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

３　第３号関係

申請者が、労働に関する法律の規定（①労働基準法第117条、第118条第１項（同法第６条及び第56条の規定に係る部分に限る。）、第119条（同法第16条、第17条、第18条第１項及び第37条の規定に係る部分に限る。）及び第120条（同法第18条第７項及び第23条から第27条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第121条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44条（第４項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）、②最低賃金法第40条の規定及び同条の規定に係る同法第42条の規定、③賃金の支払の確保等に関する法律第18条の規定及び同条の規定に係る同法第20条の規定）により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

４　第４号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過していない（同号のただし書きに該当する場合を除く。）。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下「役員等」という。）であった者で、取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

　　　　取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

５　第５号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

６　第６号関係

申請者が児童福祉法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

７　第７号関係

第５号に規定する期間内に指定医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第４号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人（指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に係る法人でない者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して５年を経過していない。

８　第８号関係

　　申請者が、指定の申請前５年以内に特定医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

９　第９号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第１号から第８号までのいずれかに該当する。

10　第10号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第１号から第８号までのいずれかに該当する者のあるもの。

更新用

様式１－（３）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （表）  指定小児慢性特定疾病医療機関　指定（更新）申請書（指定訪問看護事業者の場合） | | | |
| 訪問看護ステーション | 名　称 | |  |
| 所　在　地 | | 〒 |
| 電　話　番　号 | |  |
| 指定訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝｺｰﾄﾞ | |  |
| 指定訪問看護事業者 | 名　称 | |  |
| 主たる事業所の所在地 | | 〒 |
| 代表者 | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 役員の職名・氏名  （開設者が法人の場合） | 職名 | | 氏名 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 上記のとおり、指定小児慢性特定疾病医療機関の指定（更新）を申請します。  　また、裏面に掲げる同法第19条の９第２項各号に該当しないことを誓約します（役員含む）。  　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　事業者  氏　名    愛媛県知事　　　　　　様 | | | |
| 注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。  ２　住所は、法人にあっては主たる事務所の所在地、氏名は、法人にあっては名称及び代表者の氏名を記載すること。  ３　訪問看護ステーション・指定訪問看護事業者の「名称」の欄は、正式の名称を記載すること。  ４　訪問看護ステーションとして指定を受けた通知の写し（指定訪問看護ステーションコードの記載があるもの）を添付すること。  ５　役員の職・氏名について記載欄が不足する場合は、「別添のとおり」と記載し、別紙（役員名簿）を添付すること。 | | | |

（裏）

（誓約項目）　児童福祉法第19条の９第２項に該当しないことを誓約すること。

１　第１号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

２　第２号関係

申請者が、児童福祉法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律（医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、生活保護法、社会福祉法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法、介護保険法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、子ども・子育て支援法、制再生医療等の安全性の確保等に関する法律、国家戦略特別区域法（第12 条の５第15 項及び第17項から第19 項までの規定に限る。）、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律、臨床研究法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

３　第３号関係

申請者が、労働に関する法律の規定（①労働基準法第117条、第118条第１項（同法第６条及び第56条の規定に係る部分に限る。）、第119条（同法第16条、第17条、第18条第１項及び第37条の規定に係る部分に限る。）及び第120条（同法第18条第７項及び第23条から第27条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第121条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44条（第４項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）、②最低賃金法第40条の規定及び同条の規定に係る同法第42条の規定、③賃金の支払の確保等に関する法律第18条の規定及び同条の規定に係る同法第20条の規定）により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

４　第４号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過していない（同号のただし書きに該当する場合を除く。）。

(1)指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下「役員等」という。）であった者で、取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

(2)指定を取り消された者が法人でない場合

　　　　取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。

５　第５号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

６　第６号関係

申請者が児童福祉法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。

７　第７号関係

第５号に規定する期間内に指定医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第４号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人（指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に係る法人でない者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して５年を経過していない。

８　第８号関係

　　申請者が、指定の申請前５年以内に特定医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

９　第９号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第１号から第８号までのいずれかに該当する。

10　第10号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第１号から第８号までのいずれかに該当する者のあるもの。